

# 成果説明書

## 【政策6：協働・行政経営】

### すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策6-1】 協働によるまちづくりを推進します

【施策6-2】 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

【施策6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策6-5】 来庁者サービスの改善を図ります



政策6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
-----	---------------------

所 管	総務部
関 連	市民生活部
関 連	

◆ミッション

- ・小諸市自治基本条例の理念である参加と協働のまちづくりを実践する。
- ・広く市民に対し、適時適切に、必要な情報提供を行う。
- ・地域活動やまちづくりに、市民が参加し、協働する機会を、積極的につくる。
- ・将来にわたり健全財政が維持できるよう、戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進する。

◆方 針

- ◎「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。  
自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を進めるため、「自治基本条例」を市民の中に浸透させるとともに、区や市民活動団体等の主体的な公共活動に対して適切な支援をおこなう。
- ◎「市役所は地域で最大のサービス業」であることを、全職員が意識し、接遇意識の向上やシステムの活用により、窓口業務と相談業務の充実を図る。  
職員の接遇意識の向上やスキルアップなどにより、正確かつ迅速に窓口業務と相談業務を行い、来庁した市民に好感をもってもらうとともに、気軽に相談できる市役所の体制づくりを進める。
- ◎効率的・効果的な市政経営を推進するため、「行政マネジメントシステム」の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。  
総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」というマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的な運用を進める。
- ◎価値前提な組織風土を目指し、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。  
職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、職員が「価値前提」(市の理念や方針)に基づいた住民主体の考え方で、自律的に働いている状態を目指す。
- ◎健全財政が維持できるよう財政規律を遵守するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保に向けた戦略的な取り組みを行う。  
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう、財政規律を遵守し効率的・効果的な財政運営を進める。  
また、市民の所得向上などに向けた施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行い、堅実で計画的な財政運営に努める。
- 税に対する納税者の理解を深める取り組みを進めるとともに、市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対する滞納処分等を適正に実施するとともに、多様化する収納チャンネルの調査研究を進める。
- 市民サービスの効果的な提供に向けた、「小諸版カイゼン方式」を実践するため、「小諸市働き改革推進本部検討委員会」「事務処理改善委員会」において、事務事業の効率化の取り組みを推進する。
- 自治基本条例の理念に基づいた、「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民活動団体等の取り組みを、市民に伝える取り組みを進めるとともに、区、各種団体等との連携や支援を図る。
- 行政マネジメントの中核となる基本計画が効果的に運用されるよう「評価」「改善」のシステム運用の方法やスケジュール等の見直しを恒常的に進めるとともに、実効性のある第11次基本計画をSDGsの理念を反映させて策定する。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	協働によるまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「小諸市自治基本条例」の理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働でつくること」が市民の中へ十分に浸透しておらず、市民活動団体や区の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進んでいる現状にある。「小諸市自治基本条例」の理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」に対する市民の理解を深め、その実践としての活動を如何に活発にするかが課題である。

◆方針

目的
自治基本条例の理念である「市民主体による、参加と協働のまちづくり」を推進するため、市民はじめ関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。

◆令和元年度重点方針と目標

現在行われている区や地区、市民参加団体等の自発的で主体的な活動を広く市民に知ってもらい取り組み(見える化)を進める。  
 地域(区等)と地域職員連絡会が連携して地区懇談会等を実践し、地域課題の解決に努める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市の自治の最高規範である「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、市民活動が活発に行われている状態。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられる状態。
設定理由
①「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、実践されていけば、条例の理念である協働による市民主体のまちづくりが推進されるから。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられるようになっていけば、それぞれの主体が役割と責任を自覚し、特性を生かしながら、まちづくりに参画することが可能になるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
区や市民活動団体等の自発的で主体的な活動で他の参考になるものを広報こもろ等で紹介した。 区長会との連携や地域職員連絡会への働きかけにより、地区懇談会の実践を通じて市民主体の参加と協働のまちづくりを推進した。 小諸キャンパス構想、市民活動団体への支援、ぼらせんの適正な運営管理等を進めることで、さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めた。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸市自治基本条例があることを知っている市民							
設定理由	あらゆる主体による協働を理念とする条例の認知度を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	15.6	計画	22.8	26.4	18.0	21.0		
		実績	13.0	15.6	16.9			
指標名	市民参加型の会議等に参加したいと思う市民							
設定理由	市民参加型の会議に参加したいと思う市民の割合が低調であるため、適切な会議手法等の実施により、市民の参加意欲を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	25.8	計画	27.9	29.0	25.0	28.0		
		実績	26.0	23.4	23.7			
指標名	区等で開催される行事や活動に参加したいと思う市民							
設定理由	参加者が高齢化・固定化している現状において、特に若い年代での参加意欲を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	42.4	計画	46.2	48.1	43.0	46.0		
		実績	42.6	39.7	41.0			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

・「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民活動団体等の各主体の取り組みを広く市民に知ってもらい取り組みを進める。 ・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、区、各種団体等との連携や支援等を図る。
---

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン
-----------------------

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
表彰事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要	・表彰規則に基づく表彰の実施					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			416 千円	500 千円	471 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		416 千円	500 千円	471 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	小諸市表彰式開催回数	計画	回	1	1	1
				実績	1	1
		計画	回			
				実績		
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
表彰内規において不明確であった箇所について、基準の明確化を図った(表彰対象者に市税滞納のあった場合の取扱い)。また、表彰式の時間短縮を図るため、賞状授与時における功績読み上げを廃止した(アナウンス紹介のみ)。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内ならびに各種団体等へ表彰候補者の推薦依頼を行う際、地域において地道な活動をされている方を特に推薦いただけるよう周知を図るとともに、審査会において候補者の人選が適正に行なえるよう、功績を的確に把握するよう努める。</li> <li>・表彰式の時間短縮が更に図れるよう、運営方法を検討する。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市民協働推進事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課		2:有		
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			40,877 千円	41,839 千円	40,770 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		40,877 千円	41,839 千円	40,770 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率	計画	%	100	100	100
				実績	100	100
		計画	回	4	4	3
				実績	5	5
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「区と行政の関係に関する規則」に基づき、区長会と市で連携した活動を実施した。</li> <li>・地域職員連絡会・地区担当職員制度を活用し、各地区で地区懇談会を開催した。</li> <li>・区長会研修(新任・全体・視察等)の実施や役員会の開催により、情報共有と課題解決に取り組んだ。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域職員連絡会正副会長会議等の実施により職員間での情報共有を図る。</li> <li>・各区の共通課題を把握し、解決に向けた研修を実施する。</li> <li>・各区集会施設補助事業について、適切な事務処理を行う。</li> <li>・地域課題の解決に向け、市民活動関係者との連携を図る。</li> </ul>						



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市民活動支援事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動の拠点施設の運営 (相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進)</li> <li>市民活動促進事業補助金の交付による活動支援</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	7,267 千円	7,048 千円	7,164 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	342 千円	328 千円	330 千円	
一般財源		6,925 千円	6,720 千円	6,834 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	活動団体・ボランティアの紹介数	件	計画	290	290	300
			実績	344	448	558
	NPO・ボランティア交流集会の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアサポートセンターの拠点機能の充実を図るため、定期的な会議など社協と市の連携を図った。</li> <li>市民活動の促進を図るため、市民活動団体等の交流集会や各種講座を開催した。</li> <li>市民活動を支援するための補助金交付制度を継続した。</li> <li>拠点施設の利用者数は減少した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動ボランティアサポートセンターの移転を円滑に行い、適切な管理運営方法を確立する。</li> <li>市民活動を促進するための補助事業について、適切な事務処理を行う。</li> <li>地域課題の解決に向け、市民活動と区の活動との連携を図る。</li> <li>ボランティアの担い手を増やすための啓発を行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
各種団体連携事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	28,958 千円	26,298 千円	25,931 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		28,958 千円	26,298 千円	25,931 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	「小諸未来義塾」の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	7
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	計画	4	4	4
			実績	4	4	4
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>明治学院大学との連携協定に基づき、連携推進委員会(4回)と各種事業を実施した。</li> <li>小諸未来義塾は「主権者教育・選挙制度」をテーマに、市内各高校での取り組みとした。(テーマについては、毎年両校の教頭先生と協議決定) 実施:小諸高校 1回、小諸商業高校 6回</li> <li>慶應義塾大学岡原ゼミとの共催により「こもろ映画祭」を実施した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の連携について、より有効な取組を検討すると共に、新しい団体等との連携の機会も検討する。</li> </ul>						

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

所 管	企画課
関 連	総務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

第9次基本計画の策定に伴い、計画・予算・人事・評価が連携した「行政マネジメントシステム」の構築を進め、平成25年度に開始した運用の中で、各職場での自律性という点では十分とは言えないが、一連の作業は、緩やかに定着しつつある。特に、システムとして計画と予算・決算の連動性は高まっているが、今後は自律的な取り組みの定着に向け、システム自体の改善と円滑な運用を図ることで、効率的でより使いやすいものとしていく必要がある。また、トータルシステムとして、人事評価制度も含め、人事との連携による基盤整備が課題である。

#### ◆方針

目的
戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進するため、その仕組みとなる「行政マネジメントシステム」のシステム自体の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。また、そのようなシステム運用の基盤として『価値前提』(理念や方針といった組織の“あるべき姿(組織が重視する価値観)”を明確にし、その実現をめざして意思決定や判断を行うという考え方)の組織風土の醸成をめざし、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

実効性ある基本計画とするために、組織として運用体制が構築されるように、「計画」「評価」「改善」の手順やスケジュールの改善に向けた検討を行うとともに、連動する人事評価システムの可能性を探る。  
市民サービスの充実のため、より積極的な広聴事業を企画するとともに、各分野で推進している「小諸ブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション(PR動画、ふるさと市民等)を図る。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」という、いわゆるPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されている状態。 ②職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自律的に一丸となって生き活きと働いている状態。
設定理由
①「計画～予算～実施～評価～改善」というPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されていることが、戦略的で効率的・効果的な市政経営の推進に寄与するから。 ②各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自律的に一丸となって生き活きと働いていれば、行政マネジメントシステムの基盤となる組織風土が醸成されるから。



◆実績

令和元年度実績						評価	維持
実効性ある基本計画とするための「計画」「評価」「改善」の手順やスケジュールの改善を行うとともに、システム更新の諸作業をトラブルなく的確に進めた。 第11次基本計画策定に向けた諸準備を遅滞なく円滑に進めた。 「小諸ブランド」の確立や交流人口、関係人口の獲得に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと納税、ふるさと市民等）を推進した。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	庁内マネジメント浸透度（職員意識調査結果）						単位	
設定理由	組織マネジメントの浸透度に関連し、かつ、現状値が比較的劣っている5項目の平均値を指標とし、一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	3.057	計画	3.03	3.02	3.00	2.90		
		実績	3.076	2.868	2.830			
指標名	職員の自律度（職員意識調査結果）						単位	
設定理由	職員意識調査の中から各職員の自立に関連する項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	2.809	計画	2.79	2.78	2.77	2.76		
		実績	2.867	2.757	2.760			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政マネジメントの中核となる基本計画が効果的に運用されるように「評価」「改善」のシステム運用の方法やスケジュール等の見直しを恒常的に進める。</li> <li>・実効性のある第11次基本計画をSDGsを反映させて策定する。</li> <li>・市民目線の住民サービス提供のための広報広聴事業を充実するとともに、積極的な情報戦略を推し進め、シティープロモーション（PR動画、ふるさと納税、ふるさと市民等）を展開し、小諸ブランドの確立を図る。</li> </ul>							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
議会運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		10,839 千円	11,867 千円	11,044 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	18 千円	171 千円	
一般財源		10,839 千円	11,849 千円	10,873 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)	回	計画	30	20	20
			実績	33	24	17
	議員研修会の開催回数(単独及び近隣)	回	計画	8	8	8
			実績	8	8	7
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>・市民に開かれた議会運営を推進するため「一般質問の通告についてわかりやすい内容となるよう申し合わせた」「議会活動等の情報発信についてSNS等を活用することの検討を進めた」「子ども議会の実施について関係課と調整を進めた」・議会基本条例の運用、実践のための仕組みとして反問運用の検討を進めた。・予算決算委員会の円滑な審議方法を検討し次年度から試行することとした。・公営企業会計研修等を開催した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市民にわかりやすい「開かれた議会」をさらに進めるため、新たな情報発信に取り組む。予算決算委員会の審議について、新たな方法を試行し、その結果を基に、さらに検討を進める。市民の意見を聞く機会として、議会と語る会を継続して実施する。</p>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
会計管理事務		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無			
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		9,713 千円	8,235 千円	9,951 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	32 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		9,681 千円	8,235 千円	9,951 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	伝票返却率	%	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下
			実績	6.3	5.8	5.7
	予算執行に関する研修会の開催	回	計画	1	1	2
			実績	2	2	3
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>例年実施している新入職員を対象とした研修1回に加え、係長職を対象とした会計事務研修を2回開催した。予算執行に関する審査の厳格化と適正迅速な会計処理を行い、不備のあった伝票の返却数を集計した結果、返却率は前年度を下回ることができた。</p> <p>活動指標「伝票返却率」の目標数値については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう設定をした。事務事業名「会計管理費運営費」を平成27年度から「会計管理事務」に変更した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・法令や会計事務のルールについて職員が自ら理解を深められるようにするため、全ての予算執行の手引となりうる参考図書を作成する。職員研修については、イントラも十分に活用しながら、手引書を基本に実質的な課題解決が図れる効果的な研修を構築する。</p>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
行政経営事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		2:有		
事業概要	・総合計画の策定とその運用					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	1,715 千円	1,998 千円	1,575 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	1,715 千円	1,998 千円	1,575 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	市民意識調査の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
令和元年度 実績	評価	縮小	特記事項			
<p>○第10次基本計画の自律的な運用を図るため、市長公約を始めとした政策・施策の着実な進捗を目指し、各課内での施策・事業の評価、見直しを実施した。</p> <p>○評価の方法や重点施策の決定方法について、各部署の意見を聞きながら研究を進めた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度が「第11次基本計画」の策定年度となるため、策定までの間、暫定的に「第10次基本計画」の運用について、踏襲し、PDCAサイクルの中で、自律的な運用を図る。</li> <li>・次期「第11次基本計画」の策定に向け、政策、施策、事業など各課との調整を図りながら準備を行う。</li> <li>・日常的に事務事業の工夫と見直しを図り、総務課と連携し、「働き方改革」の取り組みとも連携を図り、総合計画の中に反映させていく。</li> <li>・庁内の自己評価の仕組みについて、先進地の事例を参考に、引き続き見直しを行っていく。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
秘書事務費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要	・理事者の活動及び秘書業務に係る経費					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	6,889 千円	6,984 千円	8,210 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	6,889 千円	6,984 千円	8,210 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	交際費の公表	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
			実績			
令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
<p>支出基準に従い、適正な執行を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事者の円滑な公務遂行のため日程調整、事業の進捗状況等について、庁内及び外部団体等との綿密な連絡調整を行う。</li> <li>・市長交際費について、支出基準に従い適正な執行を図るとともに、一層の支出節減に努める。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
ふるさとPR事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。</li> <li>小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		56,055 千円	130,987 千円	201,271 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,782 千円	973 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	121 千円	158 千円	200 千円	
一般財源		53,152 千円	129,856 千円	201,071 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ふるさと納税寄附額	千円	計画	100,000	100,000	200,000
			実績	90,901	229,074	367,181
	ふるさと市民の新規登録人数	人	計画	500	200	1,000
			実績	261	1,954	1,800
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品の種類及び数量を拡充し、広く寄附を集められるよう努めた。返礼品は小諸の特産品を中心に取揃えた。</li> <li>受付窓口を拡大するため、ポータルサイトの選定・準備を進めた。</li> <li>PR動画を制作し、ふるさと市民制度の周知を図った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他課と連携し、返礼品追加や返礼品提供事業者の開拓を進める。</li> <li>ふるさと市民向けのメルマガの発信内容の充実と頻度向上をはかる。</li> <li>動画やSNSなどにより、情報発信を積極的に行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
広報広聴事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供</li> <li>市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		14,663 千円	26,626 千円	13,082 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,580 千円	1,505 千円	1,512 千円	
一般財源		13,083 千円	25,121 千円	11,570 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	広報こもろを読んでいる人の割合	%	計画	12	12	70
			実績	12	12	79
	広聴事業の実施団体数	団体	計画	10	10	15
			実績	16	16	10
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>噴火、台風、新型コロナウイルス等、住民が必要とする情報を速やかに提供できるよう努めた。</li> <li>毎月広報を発行し、市民に情報提供を行った。</li> <li>随時ホームページの更新を行い、必要とされる情報の提供と情報の即時性を確保できるよう努めた。</li> <li>団体、地域、区から意見を聞き、また、発信を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報の内容充実のほか、イベント等を開催していく。</li> <li>情報発信推進委員に対し研修会を開催する。</li> <li>市長との懇談や建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、更なる制度周知を行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
職員厚生費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の定期健康診断・各種検診等の実施</li> <li>・心の相談室の開設</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			12,353 千円	12,187 千円	12,359 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		12,353 千円	12,187 千円	12,359 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	定期健康診断の受診率		%	計画	100	100	100
				実績	90	90	90
	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<p>職員の健康の維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施し、再検査対象者の追跡調査・受診指導等を実施したうえで、がん検診で精密検査を要すると診断された全職員に精密検査を受診させた。また、ストレスチェックを実施し、結果の集計・分析をもとに面接指導を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>職員の健康の維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施する。再検査対象者の追跡調査・受診指導等を該当者へ実施し、がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率を100%となるよう指導する。また、ストレスチェックを実施し、結果の集計・分析をもとに面接指導を行う。</p>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
職員研修費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種職員研修の実施</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			2,929 千円	2,525 千円	2,138 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		2,929 千円	2,525 千円	2,138 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	人材育成基本方針の見直し			計画	実施する	実施する	実施する
				実績	運用中	運用中	運用中
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施			計画	実施する	実施する	実施する
				実績	実施した	実施した	実施した
	令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<p>全39歳以下の女性職員を対象としたキャリアデザイン研修を実施した。また、新入職員のメンター制度を実施して、新人研修の充実を図るとともに、全職員を対象に各種研修会を積極的に周知し、参加させた。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>女性の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき女性を対象にしたキャリアデザイン研修を実施する。職員メンター制度による新人とメンターの人材育成を図る。また、複雑化する行政ニーズに対応するため、職員には政策形成能力、創造的能力及び法務能力等により、一層の向上のため研修会の開催や、外部で実施する研修参加を積極的に推進する。また、特に職員一人ひとりの能力を最大限に活用し、住民福祉の向上を図るために、人事評価制度の完全実施を行うためのシステムを導入する。</p>							



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
庁内情報システム運用事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課		1:無			
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			64,046 千円	63,544 千円	74,216 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		64,046 千円	63,544 千円	74,216 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	パソコンの計画的な更新		台	計画	60	60	60
				実績	40	50	90
	ファイルサーバーの点検・整理		回/月	計画	1	1	1
				実績	1	2	2
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項		
・リニューアルしたホームページ及びCMSについて、運用開始1年目として研修を実施するとともに庁内からの問い合わせ事項等に対応した。 ・情報セキュリティポリシーを遵守するための職員研修を、最新のインシデント事案の紹介を含め実施した。 ・共同利用による財務会計システム等の導入を行い研修を実施しスムーズな更改に努めた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・庁内ネットワーク及びシステムの安定的な稼働を維持し各職員の利便性の向上と改善を図るとともに、研修等を通じ情報セキュリティの向上を図る。 ・ウィズコロナ時代に適応するためにテレワーク等を実施できるよう研究をすすめるとともにペーパーレス化や電子決済等の導入についても検討を行う。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
選挙管理委員会運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局		1:無			
事業概要	【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			2,109 千円	2,109 千円	2,109 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		2,109 千円	2,109 千円	2,109 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等		回	計画			5
				実績			5
	事務局職員研修		回	計画			5
				実績			5
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
各種研究会や総会等へ参加し、選挙管理委員並びに書記の職務に必要な知識の向上に努め、長野県議会議員選挙、参議院議員選挙、小諸市長選挙を公平、公正に執行することができた。参議院議員通常選挙(長野県選出議員選挙)における投票率は、平成28年度59.83%、令和元年度53.78%(6.05ポイント減少)。県議会議員選挙及び市長選挙は無投票。							
目標の実現に向けた今後の取り組み 1 衆議院議員の任期が3年目に入り、急な解散総選挙に備え準備を進める。 2 過去の選挙等の成果を総括し、他市との事務研究会等を参考にしながら、公平公正な選挙の推進を図る。							



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
統計調査事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課		1:無			
事業概要	各種統計調査の実施						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		1,545 千円	4,873 千円	5,754 千円		
	特定財源	地方債	1,531 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		14 千円	4,873 千円	5,754 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	登録調査員数		人	計画	35	35	35
				実績	27	27	26
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
学校基本調査、工業統計調査、農林業センサス、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査について、大きなトラブルもなく、正確・確実に実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
必要な調査員数を確保するよう努めるとともに、説明会により統計業務に対する調査員の理解が高まるよう努めていく。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
監査委員運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局		1:無			
事業概要	公平不偏な監査の推進						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		4,349 千円	3,803 千円	2,802 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,349 千円	3,803 千円	2,802 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	監査委員研修		回	計画	4	4	4
				実績	4	4	4
	事務局職員研修		回	計画	4	4	4
				実績	4	4	4
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
監査事務の職務に必要な知見を得るための研修を受け、監査の資質の向上に努めた。							
参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
例月現金出納検査においても財務監査、行政監査の視点を取り入れた有機的な検査を実施し、定期監査・決算審査を補完する。検査・監査・審査結果により改善等を求めた事項について庁内全体で情報を共有し、各部署での主体的な事務改善を促す。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・		監査委員事務局		1:無			
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。						
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	年度別事業費	180 千円	149 千円	226 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	133 千円	0 千円	144 千円				
一般財源	47 千円	149 千円	82 千円				
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	公平委員事務局職員研修	回	計画	2	2	2	
			実績	2	2	2	
				計画			
				実績			
令和元年度 実績	評価	維持	特記事項				
公平委員会委員と共に研修を受け、公平委員会の職務に必要な知見を得ることに努めた。			参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
定期開催する委員会において、全国公平委員会判定事例集などを基に、委員間での意見交換等を実施し事例の分析、公平性の確保等、判定資質の向上に努める。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				新規・継続	
議員報酬等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		137,183 千円	136,493 千円	134,590 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		137,183 千円	136,493 千円	134,590 千円	
事務事業名				新規・継続	
議会事務局給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		38,754 千円	39,673 千円	39,606 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		38,754 千円	39,673 千円	39,606 千円	
事務事業名				新規・継続	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		116 千円	159 千円	127 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		116 千円	159 千円	127 千円	
事務事業名				新規・継続	
企画費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		335 千円	689 千円	591 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		335 千円	689 千円	591 千円	
事務事業名				新規・継続	
選挙管理委員会給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		8,646 千円	8,860 千円	8,926 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,646 千円	8,860 千円	8,926 千円	
事務事業名				新規・継続	
県議会議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・2県議会議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0 千円	10,614 千円	686 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	686 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	10,614 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
参議院議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・3参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	18,152 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	17,663 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	489 千円	

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名			新規・継続		
市長選挙運営費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・4選挙費・4市長選挙費			選挙管理委員会事務局		
投入 指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	4,628 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	4,628 千円



政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設関連事業、消防庁舎整備事業の進展に伴い多額の財源が必要となる。また、公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も右肩上がりで見込まれる。その一方、歳入面は人口減少、地価の下落による税収減が見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。

これら厳しい財政状況の中、平成30年度決算では財政目標の起債残高が目標額を超える結果となった。事業の見直しによる選択と集中、市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が求められる。

#### ◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

①第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、堅実で計画的な財政運営に努める。  
 ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定に向け関係課と調整する。  
 ③入札制度の見直しに向けて具体的な検討を行う。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①財政規律を遵守した予算編成・予算執行が行われている状態。 ②「公共施設等総合管理計画」を策定し、計画に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。 ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
設定理由
①財政規律を確立し、それを遵守することで健全財政が維持できるから。 ②計画を着実に進めることで、公共施設の最適化と将来の財政負担の軽減を図ることができるから。 ③適正に実施することで競争性が確保され、経費の削減と適正な施工、成果物の品質確保が図られるから。



◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①平成30年度決算において財政目標の一つである市債残高190億円以下の目標が未達成であったため「基本計画財政目標未達成に対する改善策」を策定した。							
②「財政改善策」により市債の繰り上げ償還を実施するとともに、交付税措置を伴わない地方債の借入れを行わず起債残高の圧縮を図った。							
③企画課が策定した個別施設計画策定業務に協力した。							
④台風災害に迅速に対応するため、指名競争入札・随意契約等を適用した。また、業務の効率化を図るため、工事に係る随意契約の上限額を50万円未満から80万円未満に引き上げた。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計・定額資金運用基金を除く)						単位	億円
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	億円
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	77	計画	56以上	56以上	56以上	56以上		
		実績	69	65	62			
指標名	年度末市債残高(一般会計・元金)						単位	億円
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	億円
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	173	計画	190以下	190以下	190以下	190以下		
		実績	190	191	191			
指標名	実質公債費比率						単位	%
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	10	計画	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下		
		実績	8.8	8.0	7.9			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行う。
②「公共施設等総合管理計画」を着実に進めるため、施設管理室と連携し空き施設の活用方法等を具体的に検討する。
③引き続き公平・公正な入札・契約の実施に努めるとともに、入札制度や事務手続きの見直しを随時進める。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画
-------------

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
財政管理費運営費		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成及び執行管理</li> <li>・地方交付税、地方債に係る事務</li> <li>・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表</li> <li>・財政状況の把握・分析</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	4,151 千円	4,808 千円	4,577 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,151 千円	4,808 千円	4,577 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算編成会議、予算担当者会議、予算調整会議の開催数		回	計画 7	実績 7	7
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	計画 5	実績 5	5
				計画 5	実績 5	5
	令和元年度 実績		評価	維持 特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算担当者会議、予算編成会議等で歳入確保、歳出削減を意識付けし、効果的な財政運営に向けて取り組んだ。</li> <li>・決算時の基金残高6,201百万円、市債残高19,073百万円となり、市債残高が第10次基本計画の財政目標の数値を超過した。</li> <li>・統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
財政目標未達成に対する改善策の第2段階を着実に進めていく。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
財産管理費運営費		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達</li> <li>・公共財産の囑託登記事務</li> <li>・公共工事の適正な施工と品質の確保</li> <li>・公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく個別計画策定の推進と計画の進行管理</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	10,743 千円	15,602 千円	13,570 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	10,743 千円	15,593 千円	13,570 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。		回	計画 1	実績 1	1
	1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ。		点	計画 77	実績 77	77
				計画 77	実績 77	76
	令和元年度 実績		評価	維持 特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事成績評定の平均点は76.0点。</li> <li>・工事監督職員の研修4講座に延16名参加し技術向上を図り、工事の適切な施工と品質を確保することができた。</li> <li>・積算についての共通事項を共有し、違算のないよう努めた。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札の年間計画を立て、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し計画的に設計、検査できる環境を整える。</li> <li>・設計、積算の統一化を図るために庁内統一事項を見直し、周知する。</li> <li>・現場管理の技術を向上させるため、受注者側主任技術者と懇談を行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
普通財産管理費		継続		3	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通財産の管理</li> <li>不要財産の処分</li> </ul>				
	投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定財源	年度別事業費	2,047 千円	2,443 千円	1,527 千円	
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	2,047 千円	2,426 千円	1,399 千円	
一般財源		0 千円	17 千円	128 千円	
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	不要財産処分についての広報回数	回	計画	2	2
			実績	2	1
	令和元年度 実績	評価	計画		
実績					
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>処分可能な普通財産を調査し、売却可能な環境整備を進めた。</li> <li>売却できる環境が整った土地、建物(他課所管)の処分の手続きを進めた。</li> </ul>			
目標の実現に向けた今後の取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> <li>現地調査により新たな売却可能物件を選定する。</li> <li>選定した物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。</li> <li>入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。</li> </ul>					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
車両管理費運営費		継続		4	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課		1:無	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公用車両の適正な維持管理</li> <li>公用車両の計画配車によるコストの削減</li> </ul>				
	投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定財源	年度別事業費	35,739 千円	36,468 千円	35,127 千円	
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	12,727 千円	11,917 千円	4,921 千円	
一般財源		23,012 千円	24,551 千円	30,206 千円	
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公用車両の使用時の安全確保を保つため、車両1台の1年間に行う点検修理の回数	回	計画	1	1
			実績	1	1
	リース車両の導入	台	計画	1	1
実績			0	0	
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる車両延115台の点検修理を実施した。</li> <li>新車7台を購入した。</li> </ul>			
目標の実現に向けた今後の取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> <li>点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。</li> <li>車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を整備する。</li> <li>リース車両に係る事務の効率化について検証するとともに、調達方法を研究する。</li> </ul>					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	3,204 千円	56,870 千円	3,104 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,204 千円	6,870 千円	3,104 千円
一般財源	0 千円	50,000 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	1,538,885 千円	1,462,084 千円	1,538,572 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	23,917 千円	17,319 千円	17,643 千円
一般財源	1,514,968 千円	1,444,765 千円	1,520,929 千円		
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	111,065 千円	97,618 千円	85,100 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,384 千円	1,957 千円	1,633 千円
一般財源	108,681 千円	95,661 千円	83,467 千円		
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	19,381 千円	20,638 千円	17,096 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	19,381 千円	20,638 千円	17,096 千円		
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	0 千円	0 千円	0 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		



政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加にも繋がると懸念される。

◆方針

目的
財政の健全化と税に対する市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを行う。 そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、納税者等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるよう職員研修を積極的に行う。 また、滞納者に対しては、地方税法及び国税徴収法に基づき適正に滞納処分を実施する。

◆令和元年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。 ②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。
設 定 理 由
①税金の意義について納税者の理解を深め、納税に対する社会的使命感をより感じられるようにすることで、収納率が向上し、税財源の確保が図られるから。 ②職員の税制に対する専門的な知識を高め、市民等に課税内容の意義や根拠をわかりやすく丁寧に説明することで納税に対する確かな理解が生まれ、自主納付へ繋がるから。



◆実績

令和元年度実績						評価	維持
令和元年度の市税現年収納率の目標値99.13%に対し、0.4%下回る98.73%の収納率となった。 市内小学校を対象とした租税教室を3校で開催し、市内中学生から「税の作文」に231名の応募があった。 職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に16回、延べ85名の職員が参加した。 コールセンター 年間:473回、差押件数:291件、換価金額:11,815,577円 口座振替率:54.76%(対前年7.32%増)							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						単位	%
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	98.93	計画	99.03	99.08	99.13	99.08		
		実績	98.85	99.01	98.73			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。</li> <li>・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。</li> <li>・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分等を適正に実施する。</li> <li>・納税者の利便性の向上と収納率の向上を図るため、多様化する収納チャンネルについて調査研究を行う。</li> </ul>
--

◆個別計画

--

◆特記事項

<p>目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度の目標値を平成30年度の目標数値と同じ99.08%に変更した。</p>
---

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
賦課徴収費運営費		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費		税務課		1:無			
事業概要	・市税の賦課及び徴収						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		172,383 千円	99,370 千円	141,244 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	4,701 千円	4,247 千円	3,760 千円		
一般財源		167,682 千円	95,123 千円	137,484 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	市税収納率(現年度課税分)		%	計画	99	99	99
				実績	99	99	99
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
令和元年度市税徴収率98.73%だった。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1目標値を修正 理由:目標値と実績値が乖離している状況があり、令和元年度以降を同一値とする。</li> <li>・指標2「給与支払報告書データの委託処理件数」を平成28年度から削除。</li> </ul>					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。</li> <li>・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。</li> <li>・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分等を適正に実施する。</li> <li>・納税者の利便性の向上と収納率の向上を図るため、多様化する収納チャンネルについて調査研究を行う。</li> </ul>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
公売事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費		収納管理室		1:無			
事業概要	差押物件のインターネット公売事業						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		0 千円	9 千円	0 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	9 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	差押公売の件数		件	計画	5	5	5
				実績	2	2	2
	差押公売の実績額		千円	計画	0	0	0
				実績	150	150	102
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
・公売をする事によって、収納率の向上につながった。 ・計画の目標とする差押公売件数5件に対し、動産2件、売却額102,034円であった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
インターネット公売が令和2年度で廃止となるため、別の公売方法を検討していく。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

		事務事業名		新規・継続	
税務総務費給与費		会計・款・項・目		継続	
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費				所管課	
		平成29年度	平成30年度	税務課	
投入指標				令和元年度	
		年度別事業費	134,311 千円	127,090 千円	128,866 千円
	特定財源	国・県支出金	67,418 千円	67,983 千円	69,161 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	42 千円	0 千円	0 千円
一般財源		66,851 千円	59,107 千円	59,705 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	来庁者サービスの改善を図ります

所 管	総務課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、来庁者サービスは改善が図られている。一方、庁舎建物の地下に市営駐車場があることから、高齢の来庁者が、駐車した場所が分からなくなった等の事例が続発した。平成29年12月には浅間南麓こもろ医療センターが開院し、更に来庁、来院者が増加し、第1駐車場は頻繁に満車となるが、ロータリー及び市営駐車場に誘導員を配置し、満車時には第2・3駐車場に誘導しており、現在のところ大きな支障は生じていないが、今後の対応については検討が必要である。

◆方針

目的
「市役所は地域で最大のサービス業」であることを全職員が意識し、庁内サービスをより効果的に提供するため、職員の接客意識の向上やシステムの活用による業務の効率化を図るとともに、窓口業務と相談業務の充実を図る。また、利用者の要望などを聞きながら、市営駐車場等の利便性の向上を図る。

◆令和元年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。  
全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせる状態。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所の窓口で気軽に相談ができる状態。 ③来庁・来院者が、市営駐車場から目的地(市役所、こもろ医療センター)へスムーズに往来ができる状態。
設定理由
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的を果たすことができれば、市民の満足度が高まるから。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所窓口で気軽に相談ができ、必要な情報を得られることができれば、安心して生活することができるから。 ③駐車場から目的地にスムーズに移動ができれば、ストレスなく目的を達成でき、市民の満足度が高まるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①市民課窓口において、発券機による受付順の明確化・モニターによる情報発信・受付窓口と発行窓口の分離などを継続し、市民の意見を聞きながら待合席の配置変更などのサービス向上に努めた。 ②事務処理等改善委員会を4回開催し、5項目の事務処理改善を行った。 ③「窓口接遇とクレーム対応」(103人参加)、「各級別研修」(新入職員研修13人・中堅職員研修7人参加)、「ヘビークレーマー対策研修」(32人参加)、「キャリアデザイン研修」(41人参加)、「人事評価(人材育成)研修」(248人参加)など、人材育成につながる各種研修を実施した。 ④庁舎前のロータリーの交通誘導員の配置を継続し、案内看板も前年度からわかりやすいものに変えて設置したこともあり、苦情や問い合わせは減ってきている。 ⑤地下駐車場や第2駐車場に案内人の配置も継続していることから、庁舎・図書館・病院などへのスムーズな誘導ができています。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(「不満」「やや不満」の合計)						単位	
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに不満を感じている人の割合が低くなれば、サービスの改善が図られたと考えられるから。							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	20.9	計画	18	15	12	10		
		実績	19.1	16.4	15.6			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所が文字通り「市民のために役にたつ所」であることを自覚し、常に職員の日線と意識は市民に向け、市民に寄り添った行政サービスを心掛ける。</li> <li>・複雑化する行政ニーズに対応できるよう、窓口対応の研修等により人材育成に努める。</li> <li>・「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務事業の効率化を追求し、行政手続きの迅速化と適正化を図る。</li> </ul>
---

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
一般管理費運営費		継続		-	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		1:無	
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬、臨時職員賃金等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 ・新春賀詞交歓会の実施 他				
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	国・県支出金	24,137 千円	16,974 千円	15,736 千円	
	地方債	20 千円	20 千円	20 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	1,699 千円	0 千円	0 千円	
指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動指標			計画		
			実績		
			計画		
			実績		
令和元年度 実績		評価	特記事項		
庁内業務を停滞させることなく、的確に業務を遂行した。					
目標の実現に向けた今後の取り組み 引き続き、庁内業務を的確に遂行する。					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
庁舎管理費		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室		1:無		
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 ・電話交換業務の実施					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金	117,575 千円	103,799 千円	104,880 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	9,516 千円	12,076 千円	9,927 千円		
指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
活動指標	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減		kl	計画 686	679	672
				実績 491	437	460
	維持管理のための、保守点検、安全点検の実施		%	計画 100	100	100
				実績 100	100	100
令和元年度 実績		評価	維持 特記事項			
建物管理委託業者等と連絡を密にして、適切に庁舎管理を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 計画に基づき、庁舎内の施設及び設備について、適切に管理・運営を行う。						



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
文書費		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務関係書類の整備に係る業務の実施</li> <li>個人情報・情報公開制度に関する業務の実施</li> <li>公文書のファイリングシステムの適正な維持管理</li> <li>印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	8,615 千円	8,044 千円	10,476 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	88 千円	105 千円	148 千円	
一般財源		8,527 千円	7,939 千円	10,328 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	職員1人のファイルメータ3mの実現	m	計画	3	3	3
			実績	3	3	3
	ファイリング研修の開催	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
ファイリングシステムの維持管理のため巡回指導等を実施し、庁内の文書管理事務を適正に行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
計画に基づき、庁内の文書管理事務を適正に行う。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
住民情報システム運用事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	42,463 千円	73,705 千円	41,839 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		42,463 千円	73,705 千円	41,839 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	情報セキュリティ委員会の開催	回	計画	随時	随時	随時
			実績	1	4	1
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)運用のためのシステム改修を確実に実施した。また、ネットワークの強靭化に伴いセキュリティ対策の強化を確実に実施した。</li> <li>改定した情報セキュリティポリシーの運用について、職員の理解を深めるための研修会を実施した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。</li> <li>小諸市情報セキュリティポリシーの運用について、情報セキュリティの向上を図るとともに、職員研修を通じて職員の意識の向上を図る。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
市民相談事業		継続		4	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課		1:無	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民法律相談の実施</li> <li>市民相談の実施 (無料法律相談、職員による相談)</li> </ul>				
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費	1,119 千円	1,116 千円	1,013 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	1,119 千円	1,116 千円	1,013 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市民法律相談助言件数	件	計画	160	160
			実績	138	128
	市民相談助言件数	件	計画	200	200
			実績	342	380
令和元年度 実績	評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活で生じた法的な相談について、弁護士が相談に応じ、解決のアドバイスをを行った。なお3月の相談は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。</li> <li>行政相談等、各種機関が実施した相談会について、開催支援や案内などの広報を行った。</li> <li>市民からの相談に応じ、解決への助言を行った。</li> </ul>					
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門的で複雑な問題解決を図るため、無料法律相談を開催する。</li> <li>行政監視行政センター及び司法書士会が主催する各種相談会について、広報紙等で案内を行う。</li> <li>市民からの相談に対し、解決への助言及び専門相談機関を案内する。</li> </ul>					

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入 指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		612,630 千円	647,128 千円	595,451 千円
	特定 財源	国・県支出金	608 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,260 千円	0 千円	0 千円
一般財源		604,762 千円	647,128 千円	595,451 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		34,930 千円	34,833 千円	35,459 千円
	特定 財源	国・県支出金	7,541 千円	8,802 千円	7,767 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	18,363 千円	17,796 千円	17,162 千円
一般財源		9,026 千円	8,235 千円	10,530 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		70,948 千円	69,540 千円	71,839 千円
	特定 財源	国・県支出金	260 千円	319 千円	780 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		70,688 千円	69,221 千円	71,059 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		1,525 千円	1,251 千円	708 千円
	特定 財源	国・県支出金	1,525 千円	1,251 千円	708 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		15,962 千円	16,298 千円	15,903 千円
	特定 財源	国・県支出金	8,302 千円	8,161 千円	7,800 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,660 千円	8,137 千円	8,103 千円	